

令和2年度 地域の加工食品の国際競争力強化支援事業

事業実施計画提案書の作成ポイントについて

事業実施計画書の作成方法に記載されている説明内容はあくまでも例示であり、基準を示すものではありませんが、全ての項目に関して具体的に記載して頂く必要があります。不備があると審査対象外となりますので、ご注意ください。

令和2年度地域の加工食品の国際競争力強化支援事業運営事務局

(株式会社JTB 新宿第二事業部内)

電話：03-6630-8182

<https://reg.lapita.jp/public/seminar/view/3319>

社内番号がある際は記載し、ない場合は削除⇒番 号

令和3年〇月〇日

株式会社 J T B 御中

所在地

会社名

代表者氏名

印

地域の加工食品の国際競争力強化支援事業に係る事業実施計画書

令和2年度 地域の加工食品の国際競争力強化支援事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

1 事業の目的

記載してください。

2 事業の内容

「令和2年度 地域の加工食品の国際競争力強化支援事業」別添1のとおり

3 事業完了予定年月日

令和〇年〇月〇日(〇) ←事業終了日をご記載ください。(事業最終日は令和4年3月14日です。)

4 添付書類 ← 不備がある場合は審査対象外となりますので、ご注意ください。

必須提出物

(1) 定款

(2) 過去3年間の事業報告書(決算書含む)

(3) 令和3年度 事業計画書

(4) 「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範」に係るチェックシート

(5) GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)コミュニティサイトへ登録されていることがわかる資料(マイページの印刷等)

該当事業者のみ（審査加点等対象書類）

- (6) 労働安全衛生マネジメントシステム規格であるISO45001、JISQ45001、又はJISQ45100の認証を受けたことがわかる書類

- (7) 労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく取組を行っていることについて、国家資格を持つ労働安全衛生コンサルタントの確認を受けていることがわかる書類

- (8) 輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の認定を受けていることがわかる書類

- (9) 地域の加工食品の国際競争力強化支援事業実施規程第2の1の（2）の特認団体に該当する場合は、別記様式1号「特認団体承認申請書」

別添 1

事業実施計画書

受付 NO	
-------	--

1. 事業実施主体の概要

事業名	地域の加工食品の国際競争力強化支援事業
-----	---------------------

事業担当者名及び連絡先	団体名		
	氏名 (ふりがな)		
	所属 (部署名等)		
	役職		
	所在地		
	電話番号		F A X
	E-mail URL		
経理担当者名及び連絡先	氏名 (ふりがな)		
	所属 (部署名等)		
	役職		
	電話番号		F A X
	E-mail URL		
個人情報 の 取 扱 い	同意します	<input type="checkbox"/>	<p>本事業の実施に当たり、輸出促進法の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。</p> <p>※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。</p> <p>※輸出促進法 第一三条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。</p>
	同意しません	<input type="checkbox"/>	

必ずどちらかにチェック
お願いいたします。

団体概要

- (1) 事業実施主体の名称
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の役職名及び氏名
- (4) 設立目的
- (5) 設立年月日及び事業年度
- (6) 主たる業務の内容

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。

1. 事業統括者 ○○ 太郎（所属・役職）

プロフィール

○○担当 ○○ 花子（所属・役職）

プロフィール

注) 事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなくこの事業を実施するのに適任者とわかるようご記載いただければ幸いです。

今年度、既に採択が決定及び実施している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。

事業名だけではなく、本事業と申請内容が異なることがわかるよう概要をご記載ください。

過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要

※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

I 事業計画概要

本事業の実施計画について、下記から選択して実施します
該当するものに☑をいれてください。

※ 2つの事業にお申込みいただく場合は、P 1 1 II事業別内訳及び、別添2 積算根拠は事業毎に分けてご記載ください。

1. 加工食品の国際競争力強化のための開発・PR等

加工食品製造事業者等が行う輸出先国が求める食品・高付加価値食品・レシピの開発
発伝統的技術等を活用した加工食品のPR、実証試験等

2. 食品製造業の生産性向上等に必要な新技術導入・機器整備

地域の中小食品製造事業者等が国際競争力強化や生産性向上に資する効率化省人化のための新技術導入・機器整備等

1. 本事業で取り扱う加工食品の品目（商品名）及び国産農林水産物名

品目名（商品名）	貿易統計品目番号 品目（商品）に関する HSではじまる9桁（輸出用）	国産原料を使用している場合は、国産原料名
①		
②	<p>※重要</p> <p>本事業で取り扱う品目（商品名）は全て記載してください。 輸出する際に使用されるHSコードをご記載ください。（輸入HSコードは無効です。）</p> <p>採択後、間違ったHSコードが記載されていた場合、採択取り消しとなる可能性もありますので、正確にご記載をお願いいたします。</p>	
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		
⑩		

※本事業で輸出する加工食品の品目名は全てご記載ください。足りない場合は行を増やしてご記載ください。

※審査の際、HSコードを正確に記載していることがとても重要です。

ご不明な場合は、管轄の税関等にお尋ねください。

参考：<https://www.customs.go.jp/zeikan/seido/e-jizen.htm>

2. 主な輸出国対象国名

主な輸出国名	国名符号
①	
②	
③	<p style="color: red;">本事業で取り扱う品目（商品）の主な輸出先を 全て記載してください。 国名符号が分からない場合は、財務省貿易統計 にてお調べください。</p>
④	
⑤	
①	
②	
③	
④	
⑤	

※HSコード及び国名符号は、財務省貿易統計に記載されているものをご記載ください。

<https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

1 事業概要

【事業の目的】

 ※事業の背景となる市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

【事業の内容】

実施内容が具体的に記載されていないと内容が選考委員に伝わりませんので、出来るだけ具体的にご記載ください。写真のイメージを使って説明する場合でも、文章で表現することは重要です。

2 実施方法

- ・実施期間、方法、手順、スケジュールなど具体的に記載してください。
 - ・経費に計上してあるのに、事業内容や実施方法にはご記載がない場合が、多々みられます。具体的な実施方法をご記載ください。
- 例) ・イベント、試験販売等の日時、会場、参加予定人数・属性、ターゲットについて、イベントのプログラム等の具体的な実施内容。
- ・展示会・商談会の概要、日時、会場、参加予定人数・属性、商談件数等具体的な内容
 - ・販促資材の作成（予定作成数、種類、言語等を含む具体的な内容）
 - ・海外ECサイトの出店（サイトの概要等と具体的な内容）
 - ・WEBサイト作成・SNS発信（発信言語、ターゲット、アクセス目標等を含む）
 - ・新商品の製造・貯蔵・販売用機械の改良または、新たに開発した機械の導入設置等、具体的な機械の種類、仕様、能力、方法について。導入することによって得られる期待される効果等。

3 実施体制

複数の事業者と連携して事業を実施することは、本事業の応募必須条件となっております。事業実施体制を図示してください。

どのように輸出に繋がっていくのかわかるよう海外との連携についても記載してください
 連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

複数の事業者と連携して事業を実施することは、本事業の必須条件ですので、必ず連携を図示してください。

海外とどのように連携していくかもわかるようご記載をお願いいたします。

未記入や不備は、審査対象外となりますので、ご注意ください。

4 実施スケジュール

(主な内容が一目でわかるよう記載してください。)

※事業内容毎、月別スケジュールをご記載ください。

例)

実施内容	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月
新商品の開発	←→ 検討会		←→ 試作		←→ ○○○			
販促物の作成					←→ ○○○			
SNSサイト作成					←→ ○○	←→ ○○○		
商談会の参加						←→ ○○		
○○○		←→			←→			
○○○			←→			←→		
○○○		←→			←→			

5 事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

成果目標の
具体的な内容

※輸出される国及び、品目毎に目標金額と目標量を記載してください。
量の単位は、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位（Mt、Kg、Kl、
L等）を使用してください。（ケースや箱は不可。）

※労働生産性の経営力関連指標の向上

※目標の達成方法、持続性について等具体的な内容もご記載ください。

※波及効果について、具体的にご記載ください。

全ての対象品目を対象国毎に、事業終了時、以後3年間の目標値
を量と金額にてご記載下さい。

未記載の場合には審査対象外となりますので、ご注意ください。

品目名（商品名）				HSコード:
輸出品目・対象国	国名：		国符号：	
事業終了時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	
金額	金額	金額	金額	
円	円	円	円	
品目名（商品名）				HSコード:
輸出品目・対象国	国名：		国符号：	
事業終了時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	
金額	金額	金額	金額	
円	円	円	円	

品目名（商品名）				HSコード:
輸出品目・対象国	国名：		国符号：	
事業終了時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	
金額	金額	金額	金額	
円	円	円	円	
品目名（商品名）				HSコード:
輸出品目・対象国	国名：		国符号：	
事業終了時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	
金額	金額	金額	金額	
円	円	円	円	
品目名（商品名）				HSコード:
輸出品目・対象国	国名：		国符号：	
事業終了時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	量（MT, KG, KL, L等）	
金額	金額	金額	金額	
円	円	円	円	
品目名（商品名）				HSコード:

※全ての対象品目、国毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。

6 事業成果・効果の検証方法

具体的な内容をご記載ください。

7. 損益計画と自己資金調達方法

2. 食品製造業の生産性向上等に必要の新技術導入・機器整備の事業の場合は記載してください。

1. 損益計画

単位：千円

	令和2年実績	令和3年年計画	令和4年年計画	令和5年計画
売上金額（税抜き）				
売上原価				
売上利益				
営業利益				
税前利益				

2. 投資回収年度（設備投資に対する自己資金投資）

3. 自己資金調達方法 ①銀行借入れ ②資本金増額 ③リース ④ その他

II 事業別内訳 (例) 1100万円の事業にて、補助率二分の一の場合

事業内容	総事業費 (A+B+C)	国庫補助金 (A)	事業者負担		備考
			税別 (B)	事業費総額に 対する税 (C)	
実施規程通りの 事業内容を記載 してください。					積算根拠を 具体的に 記載
1. 加工食品 の国際競争力 強化のための 開発・PR 等 <input type="checkbox"/>	11,000,000 円	5,000,000円	5,000,000円	1,000,000円	別添2 に記載して ください。
2. 食品製 造業の生産性 向上等に必要 な新技術導 入・機器整備 <input type="checkbox"/>	11,000,000 円	5,000,000円	5,000,000円	1,000,000円	
計	22,000,000 円	10,000,000 円	10,000,000 円	2,000,000 円	

注1： 備考欄には、別添2のフォーマットを使用し、積算基礎等を記載すること。

2： 事業の一部を他の者に委託する場合には、別添2に委託先と委託する事業の内容及びそれに要する経費を記載すること。

3： 国庫補助金は、税別となります。